

商工会議所・商工会等の支援機関における調査実績

(2018.9.1 現在)

- 『南三陸観光動向調査』（伴奏型小規模事業者支援事業）・・・（2017年）
 - 『南三陸商工会会員アンケート調査』（伴奏型小規模事業者支援事業）・・・（2017年）
 - 『南三陸消費購買動向調査』・・・（2017年）
 - 『東日本大震災被災商工業者営業調査』・・・（2012～2017年）
 - 『消費者需要動向調査』・・・（2017年）
 - 『開発商品モニター調査』・・・（2017年）
 - 『【かむりの里】に対する観光ニーズ調査』・・・（2017年）
 - 『平成25年度 T-Biz 入居企業等の事業成果把握業務』・・・（2013年）
 - 『平成25年度「白河市『えきかふえ』への来店者等アンケート調査業務』・・・（2013年）
 - 『仙台商工会議所会員アンケート調査』・・・（2012～13年）
 - 『平成22年度 鶴岡市山王商店街等への来場者アンケート調査業務』・・・（2009年）
- など

調査名及び概要（調査規模）	実施主体 （実施年度）
<p>○『南三陸観光動向調査』（伴奏型小規模事業者支援事業）</p> <p>本調査は、南三陸の観光客の実態を把握し、観光関連サービス（宿泊・飲食等サービス・小売等）の具体的な需要を通じた新たな商品及びサービスの改善について検討するための基礎資料を作成することを目的として実施。南三陸さんさん商店街を訪れた人499人。南三陸ハマレ歌津商店街を訪れた人268人（アンケート）。</p>	南三陸商工会 (2017)
<p>○『会員アンケート調査』（伴奏型小規模事業者支援事業）</p> <p>本調査は、南三陸商工会の会員の経営状況や東日本大震災の復興状況、商工会が行う支援事業の利用状況について把握し、今後の会員支援に資することを目的に実施。南三陸商工会会員事業所233事業所（アンケート）。</p>	南三陸商工会 (2017)
<p>○『南三陸消費購買動向調査』</p> <p>本調査は、消費者ニーズが個性化・多様化する中で、大型店の進出、新しい業態の進展、また、商業集積間の競争激化など商業環境が大きく変化している。本調査は、南三陸町における商圈の変化や消費購買動向の実態を明らかにすることにより、地域商業の振興発展に寄与することを目的として実施。南三陸町内の公立小学校児童の保護者を対象335人（アンケート）。</p>	南三陸商工会 (2017)
<p>○『東日本大震災被災商工業者営業調査』</p> <p>本調査は、昨年調査により、返信がなかった事業者に対して、事業所の営業状況を確認するための調査を行った。また、アンケートと併せて、電話による確認を行った。塩竈商工会議所、石巻商工会議所、気仙沼商工会議所、古川商工会議所、白石商工会議所計160社（アンケート）。</p>	宮城県商工会議所連合会 (2017)
<p>○『消費者需要動向調査』</p> <p>本調査は、地域の消費者の需要動向を把握するため、オータムフェスティバル開催時に大河原町内の店舗に来店した主に町内消費者を対象に、来店の目的、対象店舗の商品に対する評価やニーズ等の収集分析を行い、同店に提供し、事業計画策定や新たな需要の拡大等に活用することを目的として実施した。5店舗。142人（アンケート）。</p>	大河原町商工会 (2017)
<p>○『開発商品モニター調査』</p> <p>本調査は、「かむりの里」の豊富な農産品等をベースに“試作品モニター調査”を実施し、今後の特産品の開発につなげることを目的とした。5品目、89人（アンケート）。</p>	みやぎ仙台商工会 (2017)

調査名及び概要（調査規模）	実施主体 （実施年度）
<p>○ 『【かむりの里】に対する観光ニーズ調査』</p> <p>本調査は20～60歳代で仙台市在住の仙台市民1,000人を対象に、【かむりの里】における観光資源（観光施設やスポーツ施設、イベント・祭り）等への来訪経験や、スポーツに関する意識・実態、有効な情報入手経路等を明らかにするとともに、性別、年代別、地域別の違いを把握し、今後の観光戦略の参考データを得るために実施。仙台市民1,000人（アンケート）。</p>	<p>みやぎ仙台商工会 (2017)</p>
<p>○ 『東日本大震災被災商工業者営業調査』</p> <p>本調査は、昨年調査により、返信がなかった事業者に対して、事業所の営業状況を確認するための調査を行った。また、アンケートと併せて、電話による確認を行った。塩竈商工会議所、石巻商工会議所、気仙沼商工会議所、古川商工会議所、白石商工会議所計200社（アンケート）。</p>	<p>宮城県商工会議所連合会 (2016)</p>
<p>○ 『東日本大震災被災商工業者営業調査』</p> <p>本調査は、昨年調査により、返信がなかった事業者に対して、事業所の営業状況を確認するための調査を行った。また、アンケートと併せて、電話による確認を行った。塩竈商工会議所、石巻商工会議所、気仙沼商工会議所、古川商工会議所、白石商工会議所計200社（アンケート）。</p>	<p>宮城県商工会議所連合会 (2015)</p>
<p>○ 『東日本大震災被災商工業者営業調査』</p> <p>本調査は、昨年調査により、返信がなかった事業者に対して、事業所の営業状況を確認するための調査を行った。また、アンケートと併せて、電話による確認を行った。塩竈商工会議所、石巻商工会議所、気仙沼商工会議所、古川商工会議所、白石商工会議所計266社（アンケート）。</p>	<p>宮城県商工会議所連合会 (2014)</p>
<p>○ 『平成25年度 T-Biz 入居企業等の事業成果把握業務』</p> <p>本業務は、中小企業基盤整備機構（以下、「中小機構」という。）が運営する東北大学連携ビジネスインキュベータ(T-Biz)の成果を把握するため、入居企業等を実施したアンケート調査票等を基に課題、成果等を取りまとめることを目的とするために実施。入居企業等30事業所（アンケート）。</p>	<p>中小企業基盤整備機構 (2013)</p>
<p>○ 『平成25年度「白河市『えきかふえ』への来店者等アンケート調査業務』</p> <p>本調査は、白河駅を中心とした中心市街地の来店者の意識、特性、ニーズ等を把握し、白河駅構内の「えきかふえ」の活性化するための参考資料を得るために実施。えきかふえの来店客81人周辺施設利用者242人（アンケート）。</p>	<p>中小企業基盤整備機構 (2013)</p>
<p>○ 『東日本大震災被災商工業者営業調査Ⅱ』</p> <p>本調査は、昨年調査により、返信がなかった事業者に対して、事業所の営業状況を確認するための調査を行った。また、アンケートと併せて、電話による確認を行った。塩竈商工会議所140社、石巻商工会議所307社、気仙沼商工会議所251社、古川商工会議所67社、白石商工会議所23社（アンケート）。</p>	<p>宮城県商工会議所連合会 (2013)</p>
<p>○ 『会員アンケート調査』</p> <p>本調査は、昨年に続き、仙台商工会議所の会員の復興ニーズと現況を把握し、今後の復興支援事業や各種要望活動等につなげるための基礎資料とすることを目的に実施した。調査項目は</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 震災前1年間と比べての事業所の経営状況（売上額、仕入単価、採算、雇用、資金調達） ○ 震災後1年間と比べての事業所の経営状況（売上額、仕入単価、採算、雇用、資金調達） ○ 今後1年間の事業所の経営状況の見通し（売上額、仕入単価、採算、雇用、資金調達） <p>など、会員企業7,569社（アンケート）。</p>	<p>仙台商工会議所 (2013)</p>
<p>○ 『平成24年度 酒田市 観光・ビジネスお客様アンケート調査業務』</p> <p>酒田市を訪れる観光客の実態を把握し、酒田市の観光の現状と方向性を明らかにするとともに、今後の方策を考えるための基礎資料を得るために実施。宿泊施設5施設、観光施設2施設448人（アンケート）。</p>	<p>中小企業基盤整備機構 (2012)</p>
<p>○ 『東日本大震災被災商工業者営業調査』</p> <p>震災による事業所の被害の実態・時系列変化、会議所の事業・サービスの利用実態および広報誌等の閲覧状況、さらには、今後、会議所に対して要望することについて、アンケートで定量的に把握し、会員のニーズや満足度を明らかにするとともに、各商工会議所の今後の方策を考えるための基礎資料を得るために実施。塩竈商工会議所1,661社、石巻商工会議所2,284社、気仙沼商工会議所1,299社、古川商工会議所1,585社、白石商工会議所807社（アンケート）。</p>	<p>宮城県商工会議所連合会 (2012)</p>
<p>○ 『会員アンケート調査』</p> <p>震災による事業所の被害の実態・時系列変化、会議所の事業・サービスの利用実態および広報誌等の閲覧状況、さらには、今後、会議所に対して要望することについて、アンケートで定量的に把握し、会員のニーズや満足度を明らかにするとともに、貴会議所の今後の方策を考えるための基礎資料を得るために実施。会員企業7,200社（アンケート）。</p>	<p>仙台商工会議所 (2012)</p>

調査名及び概要（調査規模）	実施主体 （実施年度）
<p>○ 『平成 22 年度 鶴岡市山王商店街等への来場者アンケート調査業務』</p> <p>鶴岡市の中心市街地活性化にむけた取り組みを行ううえで、市民の山王商店街を中心とする地域の利用状況等を調査し、さらに魅力あるまちづくりを行うための基礎資料を得ることを目的として実施。まちなかキネマ 107 人、鶴岡市山王商店街等への来街者 230 人（アンケート）。</p>	<p>中小企業基盤整備機構 (2010)</p>
<p>○ 『業界イメージ調査』</p> <p>本調査は、宮城県内の大学、大学院、高専、専門学校に在籍する学生・生徒 1,245 人を対象に、情報サービス産業の業界のイメージ、就職希望状況、県内情報産業への就職希望状況、希望する理由、希望しない理由、就職活動に対する意識、インターンシップ制度についての意識、当協会の認知状況などを把握するために実施。宮城県内の大学、大学院、高専、専門学校に在籍する学生・生徒 1,245 人（アンケート）。</p>	<p>(社)宮城県情報サービス 産業協会 (2008)</p>
<p>○ 『事業主意識調査』</p> <p>本調査は、当協会会員事業所の 161 社を対象に、職種別の人材の需給状況、募集・採用の状況、インターンシップ制度の取組み状況、採用基準で重視する項目、求人募集で活用するもの、協会の人材確保事業の認知度などを把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために実施。会員企業 161 社（アンケート）。</p>	<p>(社)宮城県情報サービス 産業協会 (2008)</p>
<p>○ 『労働力需給及び雇用管理状況調査』</p> <p>本調査は、当協会会員事業所の 161 社を対象に、労働力の需給状況、雇用管理の状況、募集・採用の状況、教育訓練の実施状況を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために実施。会員企業 161 社（アンケート）。</p>	<p>(社)宮城県情報サービス 産業協会 (2008)</p>
<p>○ 『平成 18 年度 65 歳雇用導入プロジェクト事業に係る事業主への調査』</p> <p>本調査は、従業員 5 人以上の企業を対象に、事業主における高年齢者雇用の現状把握や考え方を明らかにし、調査結果を昨年度と比較分析することで、その結果に基づき 65 歳までの継続雇用制度の導入比率の向上を図ることを目的に本調査を実施した。多賀城・七ヶ浜商工会に加盟している従業員 5 人以上の企業 255 社の事業主（アンケート）。</p>	<p>多賀城七ヶ浜商工会 (2006)</p>
<p>○ 『労働力需給及び雇用管理状況調査』</p> <p>本調査は、「みやぎ工業会」会員企業（製造業）を対象に、労働力の需給状況、雇用管理の状況、募集・採用の状況、教育訓練の実施状況、高度な人材の確保状況、新分野の進出状況を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために『労働力需給及び雇用管理状況調査』を実施。会員企業の製造業 162 社（アンケート）。</p>	<p>(社)みやぎ工業会 (2006)</p>
<p>○ 『業界イメージ』</p> <p>本調査は、このような状況を踏まえ、平成 16 年度に引き続き、宮城県内の理工系の大学（東北学院大学工学部、東北工業大学工学部、石巻専修大学理工学部）、高専（宮城高専、仙台電波高専）、高校（宮城県工業高校、仙台工業高校）の 7 つの大学・高専・高校で製造業を志望している学生を対象に、県内企業への就職希望状況、希望する製造業およびその職種、就職先選定時の重視項目、就職先企業で知りたいこと等を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために実施。宮城県内の理工系の大学、高専、高校の学生・生徒 1,250 人（アンケート）。</p>	<p>(社)みやぎ工業会 (2006)</p>
<p>○ 『事業主意識調査』</p> <p>本調査は、「みやぎ工業会」の製造業の会員企業を対象に、出荷高の動向、人材が不足している部門、技能職・専門技術職・研究開発職の過不足状況および募集・採用状況、学生に対する PR ポイント、採用基準で重視する項目、インターンシップ制度の導入状況、作業環境の状況等を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために実施。会員企業の製造業 162 社（アンケート）。</p>	<p>(社)みやぎ工業会 (2006)</p>
<p>○ 『事業主意識調査』</p> <p>本調査は、当協会会員事業所の 161 社を対象に、職種別の人材の需給状況、募集・採用の状況、インターンシップ制度の取組み状況、採用基準で重視する項目、求人募集で活用するもの、協会の人材確保事業の認知度などを把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために実施。会員企業 141 社（アンケート）。</p>	<p>(社)宮城県情報サービス 産業協会 (2006)</p>
<p>○ 『労働力需給及び雇用管理状況調査』</p> <p>本調査は、当協会会員事業所の 161 社を対象に、労働力の需給状況、雇用管理の状況、募集・採用の状況、教育訓練の実施状況を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために実施。会員企業 141 社（アンケート）。</p>	<p>(社)宮城県情報サービス 産業協会 (2006)</p>

調査名及び概要（調査規模）	実施主体 (実施年度)
<p>○『労働力需給及び雇用管理状況調査』</p> <p>本調査は、「みやぎ工業会」会員企業（製造業）を対象に、労働力の需給状況、雇用管理の状況、募集・採用の状況、教育訓練の実施状況、高度な人材の確保状況、新分野の進出状況を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために『労働力需給及び雇用管理状況調査』を実施。会員企業の製造業 139 社（アンケート）。</p>	<p>(社)みやぎ工業会 (2005)</p>
<p>○『事業主意識調査』</p> <p>本調査は、「みやぎ工業会」の製造業の会員企業を対象に、出荷高の動向、人材が不足している部門、技能職・専門技術職・研究開発職の過不足状況および募集・採用状況、学生に対するPRポイント、採用基準で重視する項目、インターンシップ制度の導入状況、作業環境の状況等を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために実施。会員企業の製造業 139 社（アンケート）。</p>	<p>(社)みやぎ工業会 (2005)</p>
<p>○『仙台圏製造業事業所登録会員に対するアンケート調査』</p> <p>仙台圏製造業事業所データベース登録企業を対象に、同データベースの利用状況、利用目的、非利用理由、充実すべき取組み等を把握し、今後の施策の参考に資することを目的に、調査を実施。また、その調査結果についてデータベースを作成した。仙台圏製造業事業所データベース登録企業 500 社（アンケート）。</p>	<p>仙台市産業振興事業団 (2005)</p>
<p>○『労働力需給及び雇用管理状況調査』</p> <p>本調査は、「みやぎ工業会」会員企業（製造業）を対象に、労働力の需給状況、雇用管理の状況、募集・採用の状況、教育訓練の実施状況、高度な人材の確保状況、新分野の進出状況を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために『労働力需給及び雇用管理状況調査』を実施。会員企業の製造業 141 社（アンケート）。</p>	<p>(社)みやぎ工業会 (2004)</p>
<p>○『業界イメージ』</p> <p>本調査は、このような状況を踏まえ、平成 16 年度に引き続き、宮城県内の理工系の大学（東北学院大学工学部、東北工業大学工学部、石巻専修大学理工学部）、高専（宮城高専、仙台電波高専）、高校（宮城県工業高校、仙台工業高校）の 7 つの大学・高専・高校で製造業を志望している学生を対象に、県内企業への就職希望状況、希望する製造業およびその職種、就職先選定時の重視項目、就職先企業で知りたいこと等を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために実施。宮城県内の理工系の大学、高専、高校の学生・生徒 1,200 人（アンケート）。</p>	<p>(社)みやぎ工業会 (2004)</p>
<p>○『事業主意識調査』</p> <p>本調査は、「みやぎ工業会」の製造業の会員企業を対象に、出荷高の動向、人材が不足している部門、技能職・専門技術職・研究開発職の過不足状況および募集・採用状況、学生に対するPRポイント、採用基準で重視する項目、インターンシップ制度の導入状況、作業環境の状況等を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために実施。会員企業の製造業 141 社（アンケート）。</p>	<p>(社)みやぎ工業会 (2004)</p>